

神戸山手大学及び神戸山手短期大学

研究活動上の不正行為への対応に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸山手大学及び神戸山手短期大学公的研究費の適正な管理・運営及び研究活動上の不正行為の防止等に関する規程第14条の2及び第15条の2に定める、神戸山手大学（以下「大学」という。）及び神戸山手短期大学（以下「短大」という。）において研究活動上の不正行為の通報を受けた場合及び研究活動上の不正行為が生じた場合の措置等に関して必要な事項を定める。

(通報)

第2条 通報は、封書、ファクシミリ、電子メール、電話、面談等の方法により、直接相談・通報窓口に行く。

2 通報は原則として顕名により行われ、不正行為等を行ったとする者、不正行為等の態様等、事案の内容が明示され、かつ不正とする合理的理由が示されてなければならない。ただし、匿名による通報があった場合は、通報の内容に応じ、顕名に準じて取扱うことができる。

3 書面による通報など、通報窓口が受け付けたか否かを通報者が知り得ない方法による通報がなされた場合は、通報者に通報を受け付けたことを通知する。

4 報道や学会等により不正行為等の疑いが指摘された場合は、第2項但し書きによる通報に準じて取扱う。

5 告発の意思を明示しない相談については、その内容を確認・精査し、告発に相当する理由があると認めた場合は、通報者に対して告発の意思があるか否かを確認する。ただし、告発の意思表示がなされない場合でも、当該事案の調査を開始できるものとする。

(通報の取扱)

第3条 前条の規定により通報があった場合は、通報窓口は速やかにその内容を最高管理責任者及び統括管理責任者に報告する。

2 統括管理責任者は、最高管理責任者の承認を得た上で、不正行為等が行われようとしている、あるいは不正行為等を求められているという通報については、その内容を確認・精査し、相当の理由があると認めた時は、緊急性に鑑み、通報をされた者（以下「被通報者」という。）に警告を行う。被通報者が本学に所属する者でない場合は、被通報者の所属する機関に当該通報を回付する。

(通報者・被通報者の保護等)

第4条 通報を受付ける場合は、通報窓口の担当者以外は見聞できないように、通報内容や通報者の秘密を守るための適切な方法を講じなければならない。

2 通報窓口の担当者及び当該通報事案に携わる者（以下「調査関係者」という。）は、通報者、被通報者、通報内容及び調査内容について、調査結果の公表まで、通報者及び被通報者の意に反して調査関係者以外に漏洩しないよう秘密保持を徹底する。

3 調査関係者は、調査等により知り得た秘密を他に漏らしてはならない。職務を退いた後も同様とする。

4 調査内容等が漏洩した場合は、最高管理責任者は、通報者及び被通報者の了解を得た上で、調査内容等を公に説明することができる。ただし、通報者及び被通報者の責によ

り漏洩した場合は、本人の了解は不要とする。

- 5 悪意に基づく通報であることが判明しない限り、単に通報したことを理由に、通報者に対し不利益処分を行ってはならない。
- 6 相当な理由なしに、単に通報がなされたことのみをもって、被通報者の研究活動を全面的に禁止したり、不利益処分を行ってはならない。
- 7 最高管理責任者、統括管理責任者、第6条に規定する不正行為等調査委員、並びに通報窓口担当者は、自らが通報者又は被通報者として係る通報の処理及び通報事案の調査に関与してはならない。

(調査機関)

第5条 被通報者が大学又は短大に所属する場合は、原則として被通報者が所属する大学又は短大が通報された事案の調査を行う。

- 2 被通報者が複数の研究機関に所属する場合は、原則として被通報者が通報された事案に係る研究を主に行っていた研究機関を中心に、被通報者が所属する複数の研究機関が合同で調査を行う。
- 3 大学又は短大に所属する被通報者が、他の研究機関で行った研究に係る通報があった場合は、その研究が行われた当該研究機関と合同で調査を行う。
- 4 被通報者が大学又は短大を既に離職し、他の研究機関に所属している場合は、当該研究機関と合同で調査を行う。ただし、被通報者がどの研究機関にも所属していない時点で通報事案に係る研究を大学又は短大で行っていた場合は、所属していた大学又は短大が調査を行う。
- 5 大学及び短大は、他の研究機関や学協会等の研究者コミュニティに調査を委託する、又は調査を実施するうえで協力を求めることができる。

(不正行為等調査委員会)

第6条 第3条の報告に基づき、最高管理責任者は、速やかに不正行為等調査委員会（以下「調査委員会」という。）を設置する。

- 2 調査委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

イ 統括管理責任者（委員長）

ロ コンプライアンス推進責任者

ハ 外部の有識者3名

ニ その他最高管理責任者が特に必要と認めた者

- 3 調査委員は、通報者及び被通報者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。
- 4 調査委員会の運営に関する必要な事項は、調査委員会が定める。
- 5 本調査を行う場合は、最高管理責任者は、調査する事案に応じて調査委員会の調査権限を定め、関係者に周知する。調査委員会の事務局は、総務・企画課とする。

(予備調査)

第7条 調査委員会は、まず通報内容の合理性、調査可能性等についての予備調査を行い、本調査を行うか否かについて決定し、通報を受理した日から30日以内に、その結果を最高管理責任者に報告する。

- 2 通報がなされる前に取り下げられた論文等に対する通報に係る予備調査を行う場合は、取り下げに至った経緯・事情を含め、本調査すべきものか否かを判断する。
- 3 本調査を行わないことを決定した場合は、最高管理責任者は、その旨を理由とともに通報者に通知する。この場合、予備調査に係る資料等を保存し、通報者の求めに応じて開示することができる。

(本調査)

第8条 前条の報告に基づき本調査を行うことを決定した場合は、調査委員会は、報告の日から30日以内に、本調査を開始する。

- 2 最高管理責任者は、通報者及び被通報者に対し本調査を行うことを通知し、調査への協力を求める。被通報者が他機関に所属している場合は、当該所属機関に対しても通知する。また、当該事案に係る研究に対する資金を配分した機関（以下「資金配分機関」という。）に対しても通知する。
- 3 最高管理責任者は、調査委員の氏名や所属を通報者及び被通報者に通知する。これに対し、通報者及び被通報者は、通知された日から10日以内に、異議申立てができる。
- 4 前項の異議申立てがあつた場合でその内容が妥当であると判断した時は、最高管理責任者は、適切な処置をとるとともに、その結果を通報者及び被通報者に通知する。

(調査方法)

第9条 調査委員会は、通報された当該研究に係る論文や実験・観察ノート、生データ等の各種資料、経費の使用に係る証拠書類等の精査や、関係者のヒアリング等により本調査を行う。この場合、調査委員会は、被通報者から弁明を聴取しなければならない。

- 2 調査の対象には、通報に係る研究のほか、調査委員会の判断により調査に関連した被通報者の他の研究を含めることができる。
- 3 調査委員会は、通報に係る研究に関して証拠となるような資料等を保全する措置をとる。通報に係る研究が他機関で行われた場合は、当該機関に証拠となるような資料等を保全する措置を要請する。これらの措置に影響しない範囲内であれば、被通報者の研究活動は制限されない。
- 4 調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう、十分配慮する。

(調査中における一時的措置等)

第10条 本調査の実施が決定された場合は、最高管理責任者は、調査結果の報告を受けるまでの間、通報された研究に係る研究費の支出を停止できる。

- 2 最高管理責任者は、資金配分機関の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の中間報告を当該資金配分機関に提出する。

(被通報者の説明責任)

第11条 本調査において被通報者が研究活動上の不正行為に係る疑惑を晴らそうとする場合は、自己の責任において、科学的根拠を示して説明しなければならない。

- 2 本調査において被通報者が研究費の不正使用に係る疑惑を晴らそうとする場合は、証拠となる資料、関係書類等を示して説明しなければならない。

(認定)

第12条 調査委員会は、本調査の開始後150日以内に、次の各号に掲げる事項の認定を行い、最高管理責任者に報告する。

- (1) 不正行為等が行われたか否か。
- (2) 不正行為等が行われたと認定された場合は、その内容、不正行為等に関与した者とその関与の度合。
- (3) 不正行為等が行われなかったと認定された場合は、通報が悪意に基づくものであつたか否か。

ただし、通報が悪意に基づくものであるとの認定を行うに当たっては、当該通報者に弁明の機会を与えなければならない。調査委員会は、被通報者の自認を唯一の証

拠として、不正行為等と認定することはできない。

(調査結果の通知)

第13条 最高管理責任者は、調査結果を速やかに通報者及び被通報者（被通報者以外で不正行為等に関与したと認定された者を含む。）に通知する。

2 最高管理責任者は、告発等の受付から210日以内に最終報告書を資金配分機関に提出も通知する。万が一期限までに調査が終了しない場合であっても、中間報告書を資金配分機関に提出する。また、被通報者が他機関に所属している場合は、当該所属機関にも通知する。この場合、通報がなされる前に取り下げられた論文等に係る調査で不正行為があったと認定された時は、取り下げなど研究者が自ら行った善後措置や、その措置をとるに至った経緯・事情等を付す。

3 最高管理責任者は、悪意に基づく通報との認定があった場合で通報者が他機関に所属している時は、当該所属機関にも通知する。

(不服申立て)

第14条 不正行為等が行われたと認定された被通報者は、前条の通知の日から10日以内に、最高管理責任者に対して、書面により不服申立てができる。

(不服申立ての審査)

第15条 不服申立ての審査は、調査委員会が行う。ただし、不服申立ての趣旨が調査委員会の構成等その公正性に関わる場合は、最高管理責任者は、調査委員会に代えて他の者に審査させることができる。

2 調査委員会は、不服申立ての趣旨、理由等を勘案し、当該事案の再調査を行うか否かを速やかに決定する。最高管理責任者は、その結果を通報者及び被通報者に通知する。また、資金配分機関にも通知する。

3 再調査を行う決定を行った場合は、調査委員会は、被通報者に対し当該事案の速やかな解明に向けて協力を求める。その協力が得られない場合は、再調査を行わず、審査を打ち切ることができる。

4 再調査を開始した場合は、調査委員会は、不服申立てを受けた日から50日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その調査結果を最高管理責任者に報告する。

5 最高管理責任者は、前項の結果を被通報者及び通報者に通知する。被通報者が他機関に所属している場合は、当該所属機関にも通知する。また、資金配分機関にも通知する。

6 前条に基づく不服申立てがなされた場合、本条前各項に定める不服申立ての審査の結果が最高管理責任者に報告されるまで、最高管理責任者は第9条第3項の証拠保全措置及び第10条第1項の一時的措置を延長することができる。

(通報者からの不服申立て)

第16条 悪意に基づく通報と認定された通報者は、その認定に対して、第14条の例により不服申立てができる。その審査及び再調査については、第15条に準じる。

(調査結果の公表)

第17条 不正行為等が行われたとの認定があった場合は、最高管理責任者は、調査結果を公表する。ただし、通報がなされる前に取り下げられた論文等において研究活動上の不正行為が行われたと認定された場合は、当該不正行為に係る者の氏名・所属を公表しないことができる。

2 不正行為等が行われなかったと認定された場合は、最高管理責任者は、原則として調査結果を公表しない。ただし、公表までに調査事案が外部に漏洩していた場合及び論文等に故意によるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表することができる。

3 悪意に基づく通報と認定された場合は、最高管理責任者は、不正行為等は行われなかったこと等に加え、通報者の氏名・所属、悪意に基づく通報と認定した理由を公表する。

(研究資金の使用中止等)

第18条 不正行為等が行われたとの認定があった場合は、最高管理責任者は、不正行為等への関与が認定された者及び研究活動上の不正行為と認定された論文等の内容に責任を負う者として認定された著者（以下「被認定者」という。）に対し、直ちに当該研究費の使用中止を命ずるとともに、研究活動上の不正行為と認定された論文等の取り下げを勧告する。

(措置の解除等)

第19条 不正行為等は行われなかったとの認定があった場合は、最高管理責任者は、第9条第3項の証拠保全措置及び第10条第1項の一時的措置を解除する。

2 最高管理責任者は、被通報者の名誉を回復させるため、当該事案において不正行為等が行われなかった旨を調査関係者に対して周知する。当該事案が調査関係者以外に漏洩している場合は、調査関係者以外にも周知する。

3 不正行為が行われたと認定された場合は、最高管理責任者は、是正及び再発防止のために必要な措置等を講じる。

(処置)

第20条 大学及び短大の学長は、不正行為等が行われたとの認定があった場合で被認定者が大学又は短大に所属する者である時は、就業規則その他関係諸規程の定めるところにより適切に処置する。

2 大学及び短大の学長は、通報が悪意に基づくものとの認定があった場合で当該通報者が大学又は短大に所属する者である時も、前項同様に処置する。

(規程の改廃)

第21条 この規程の改廃は、大学及び短大の各教授会の議を経て、両学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。